

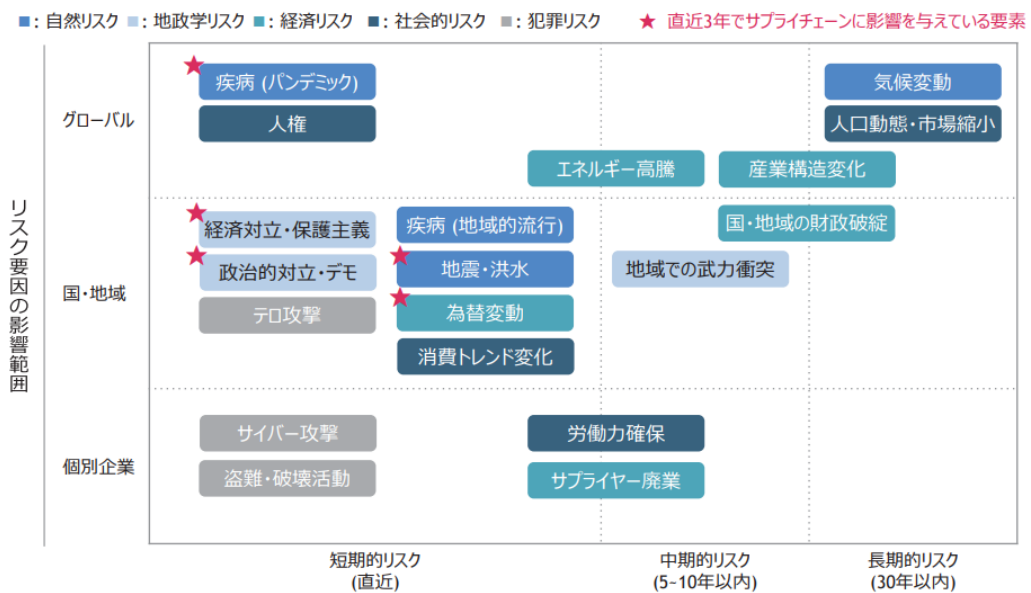
第2章 ものづくり産業を取り巻く環境と本県ものづくり産業の強み

1 ものづくり産業を取り巻く環境

国際情勢の急激な流動化をはじめ、ものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化しており、本県ものづくり産業の更なる発展・飛躍を図るためには、こうした変化に的確に対応しなければならない。

(1) 世界経済の不確実性の高まりとGX、DX

近年、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの発生、地域紛争の激化など、国際情勢は大きく変化し、世界経済の不確実性が高まっている。こうした地政学的リスクの高まりへの対応のため、サプライチェーンの強靱化や生産能力の安定的確保が課題となっている。また、原材料等の仕入価格の高騰が進むなかで、生産コストの削減や価格転嫁といったコスト負担の在り方に係る課題に直面している。



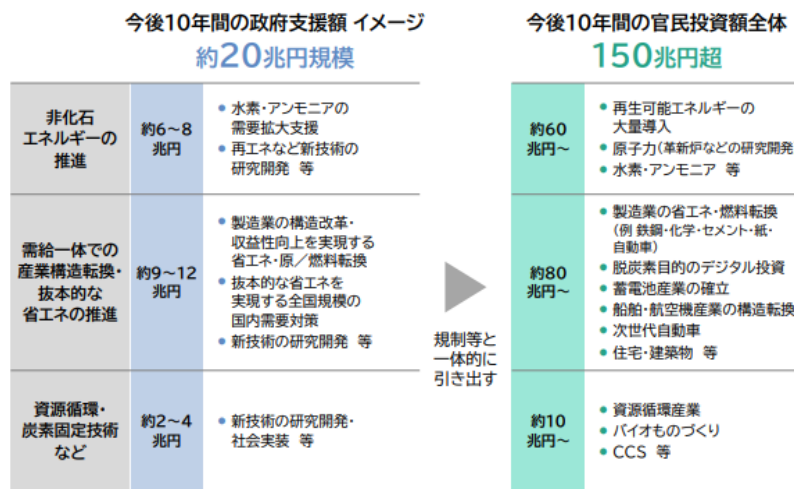
(出典) 2023年版ものづくり白書 (R5.6)
経済産業省「第1回デジタル時代におけるグローバルサプライチェーン高度化研究会」(2022年6月)

また、世界規模で異常気象や大規模な自然災害が増加し、気候変動問題への対応が課題となっている中で、世界的に脱炭素に関する制度や市場ルールが形成されつつある。

サプライチェーンにおいては、企業に対するサステナビリティ、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みへの要請が強まっている。特定の資源や原材料の調達に際して、児童労働・強制労働などの人権問題をはじめ、環境破壊、資源枯渇、廃

棄物、温室効果ガスの排出、生物多様性への配慮など留意すべき事項は多岐にわたる。

国においては、2050年のカーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、2023（令和5）年2月、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する「GX」実現に向けた基本方針を定めており、国際公約達成と、産業競争力強化・経済成長の同時実現に向け、今後10年にわたって官民を含めた大きな投資が見込まれている。

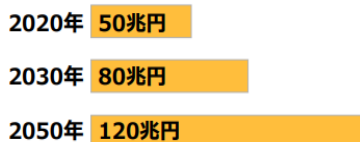


財務省クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク（2023年11月）

また、資源の供給制約への対応の必要性などを踏まえ、2023（令和5）年3月に経済的目標（経済成長）と社会的目標を両立する「新しい成長」の実現に向け、「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、「線形経済（リニアエコノミー）」から「循環経済（サーキュラーエコノミー※）」への移行を推進している。

※サーキュラーエコノミー：資源投入量・消費量を抑えつつ、循環を有効活用することで、再び付加価値を生み出す経済活動

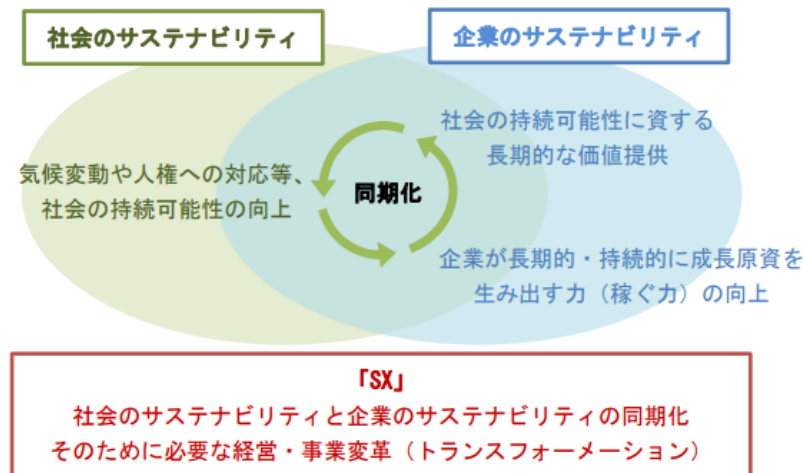
<サーキュラーエコノミーの市場規模（日本政府試算）>



グローバルサプライチェーンを構成する企業が多い本県のものづくりにとって、環境・社会課題を解決し、経営をいかに持続的（サステナブル）なものにしていくか、また、複雑化した外部環境を企業の持続的な成長にどう繋げていくかが問われている。

【サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）】

経済産業省は、2022（令和4）年8月に「伊藤レポート 3.0」をとりまとめ、企業のサステナビリティと社会のサステナビリティを同期化させ、持続的な企業価値向上に向けた経営・事業変革を行っていくことを「サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）」と定義し、その重要性を提唱している。サステナビリティやESG対応を、自社の競争力強化につながる前向きな投資に繋げていくことが求められる。



出典：経済産業省『伊藤レポート 3.0』（2022年8月）

【ものづくり産業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）】

経済産業省はDXを「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

近年の大きな事業環境変化の中でも、特にものづくり産業に与えるインパクトが大きい「サプライチェーンの強靱化」、「脱炭素」、「人材不足」といった課題の解決に向けて、DXが大きく寄与することが期待されている。

世界的に脱炭素に向けた動きが加速するなか、DXにより生産工程や機械設備の稼働効率を高めることは、エネルギー消費量や温室効果ガスの排出量削減につながる。また、原材料調達から生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクル

に至る製品ライフサイクル上の各主体の温室効果ガスの排出量を把握し、そのデータを連携することによってサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の把握やトレーサビリティを確保するうえで、DXの実現が不可欠である。

国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においても、DXと脱炭素の実現は「車の両輪」であるとして、「DXによるエネルギー需要の効率化」「デジタル機器・産業の省エネ・グリーン化」を掲げるなど、「DXを通じた脱炭素化の動き」を支援している。

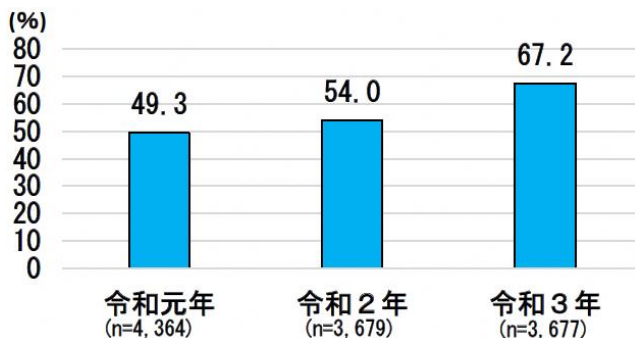
サプライチェーンが寸断し、原材料や部素材の調達が困難となった場合において、生産ラインを停止したり生産調整が必要となったりする事態においても、デジタル技術を活用してサプライチェーン上の各種データ収集やデータ連携を行い、AIを活用して発生した危機を察知・分析し、機動的に生産計画を変更したり生産拠点間で資源の再配分を行うことで、柔軟な対応が可能となる。

他方で、既に国内のものづくりの現場には、労働力不足を補う観点から多くのロボットが導入され、自動化・省力化のみならず現場の安全性向上にも寄与している。

また、ICTを下支えする通信基盤の整備や関連技術の革新も進み、現場には多くのIoT機器が導入され、各種のセンサーが生産工程を可視化し、遠隔操作で生産ラインを監視、精度の高い予兆管理を実現するなど、様々な生産管理工程でデジタル化が進んでいる。さらに、熟練労働者の技能承継にもVRなどの先端技術が活用され、高い効果を発揮している。

DXによる生産工程の自動化や省力化、間接業務の効率化は、従業員の業務負担を大きく減らすことにもつながり、従業員のウェルビーイングの向上やエンゲージメントを高める効果も期待される。

■ものづくりの工程・活動におけるデジタル技術の活用状況の推移



(出典) 2023年版ものづくり白書 (R5.6) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省

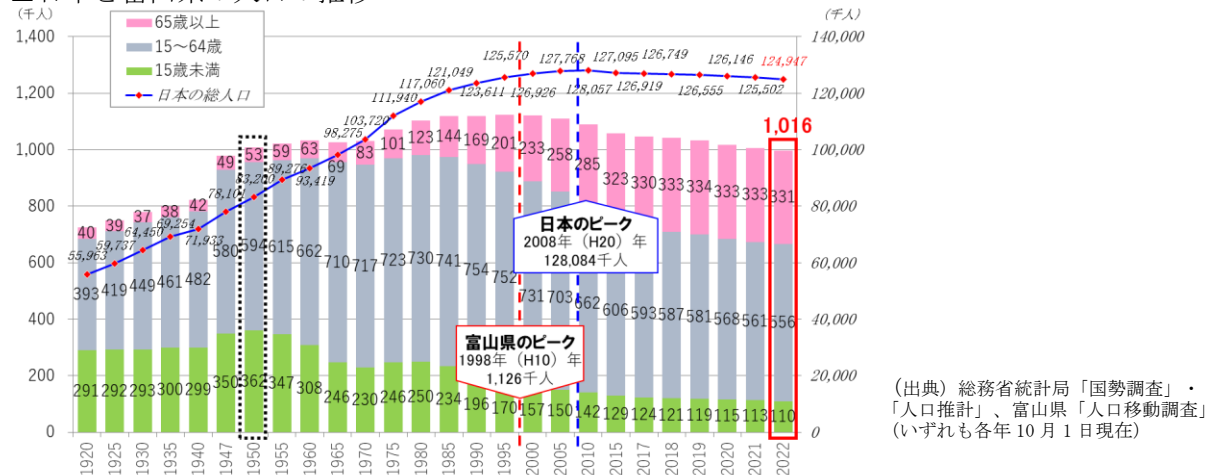
さらにDXは、生産工程の省力化や業務プロセスの効率化などを通して、現場の省力化を進める。こうした省力化は「労働投入量の削減」という形で、生産性の向上に算定パラメーターとして寄与する。

一方で、省力化によって生じた人的リソースを、製品開発・研究開発などに振り向けることで、製品やサービスの高付加価値化など「新しい価値の創出」につなげることができる。これは「付加価値の増大」という形で生産性の向上に寄与し、新製品や新ビジネスを生み出す糧となる。このように、DXの本質は、データやデジタル技術を活用してこれまでにない新しい価値を創出する「イノベーション」を引き起こすことといえる。

(2) 生産年齢人口の減少

全国的に少子高齢化、人口減少が進む中、本県においても、生産年齢人口の減少が続いている。また、有効求人倍率が高水準で推移しており、ものづくりを担う人材を確保していくことは、厳しい状況にあるといえる。

■日本と富山県の人口の推移



本戦略改定にあたって、ものづくり企業を対象に実施したアンケート調査では、約半数の企業が、現時点で特に重視している経営課題として「労働者不足・人材採用」を挙げている(51.7%・1位)。また、約6割の企業は生産部門の採用が「3年前に比べて難しくなった」とし、同じく約6割の企業が、生産部門の人材について「大いに不足している」又は「やや不足している」と答えている。

このまま人材不足の状況が続いた場合、ものづくり企業にとっては需要が増えても対応できないといった機会損失や、技術・ノウハウの継承や事業規模の維持が困難になるなど多くの課題が生じ、企業活動への影響が懸念される。

こうしたなか、国は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に基づき「人への投資」を抜本的に強化するための施策パッケージを創設し、「人への投資」が新しい資本主義に向けた重点投資分野であることを示した。さらに、高水準の賃上げを持続的・構造的なものとするため、リスキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化、の三位一体の労働市場改革を進めることとしており、こうした動きに対応し、従業員に対してスキルアップの場を提供するなど、人材育成に一層力を入れていくことが求められている。

また、成熟した社会において豊かさに対する価値観が大きく変化するなかで、一人ひとりの主観的な幸せ（ウェルビーイング）が重視されており、企業の在り方や働き方を考えるうえでも重要な概念として定着しつつある。

厚生労働省の雇用政策研究会は報告書（2019（令和元）年7月）の中で、「就業面からのウェルビーイングの向上が、労働者一人ひとりの能力発揮を通じ、企業の生産性の向上に寄与し、また、企業の生産性の向上は、就業面からのウェルビーイングの向上を図るための原資をもたらすものである。こうしたことから、『就業面からのウェルビーイングの向上』と『生産性向上』の好循環を生み出していくことが望ましい。」と述べている。

ものづくり企業においても、人材不足という課題を好転させるため、従業員のウェルビーイング向上を意識した企業経営への転換が望まれる。これからの企業経営においては、働き方改革に積極的に取り組み、多様な人材が能力を十分に発揮できる職場環境の整備を図るほか、チャレンジングな仕事に取り組み達成感が得られることや、仕事や企業の社会価値を認識できることなど、経営者及び従業者が働きがい・エンゲージメントを感じられる組織づくりに取り組む必要がある。

さらに、DXの実現による生産性向上や新たな付加価値の創出を図るため、デジタル技術をはじめとした高度技術を活用できる人材の育成と確保のための取り組みがますます重要となっている。また、リスキリング支援などを通じた職業能力開発による人材育成、女性活躍の促進、外国人材や副業・兼業人材、高齢者など多様な人材の確保や活躍促進のための取り組みを強化するほか、学生や若者を対象とした情報発信や職場体験の機会の充実などにより、ものづくりの魅力を積極的に発信していくことが重要である。

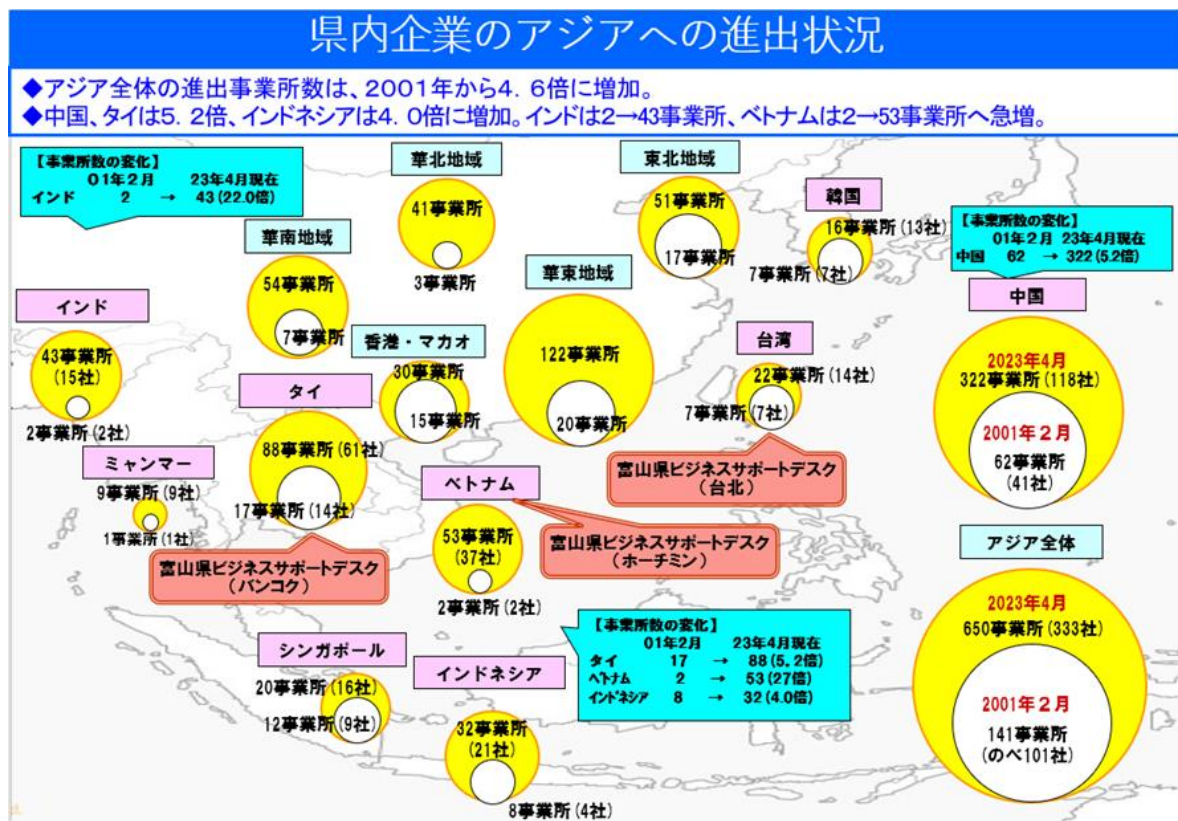
(3) アジア経済の発展と成熟化

成熟化が進んだ日本経済とは対照的に、アジア諸国は、概して、生産年齢人口の増加、比較的安定した政治環境、資本流入などを背景に、着実に経済成長を遂げている。

2022（令和4）年時点で、世界経済の名目GDPに占めるアジア諸国の割合は約32.1%と3分の1を占めており、また、10年前とのGDP比（2022年/2012年）では、インド1.9倍、シンガポール1.6倍、タイ1.2倍、ベトナム2.1倍となっている。

県内企業の進出状況（2023（令和5）年4月現在）を見ると、中国が322事業所と最も多いが、タイ88事業所、ベトナム53事業所、インド43事業所、インドネシア32事業所となっており、特に、ベトナム、インドへは近年、積極的な進出が見受けられる。国内需要の縮小などを踏まえ、今後は、環日本海諸国に加え、成長が著しいアジア地域（インド、東南アジア等）との一層の連携が重要である。

特に県内中小企業の海外ビジネス展開にあっては、資金面や情報収集、人材確保などがネックとなるほか、海外拠点設置に伴う投資リスクも大きな障害となることから、グローバルなビジネス展開を総合的にサポートする必要がある。



資料：富山県立地通商課調べ（2023（令和5）年4月現在）

2 本県ものづくり産業の強み

(1) 素材分野の産業集積

本県は豊富な水資源と電力、三大都市圏からの交通の利便性など優れた立地環境に支えられ、医薬品などの化学、アルミなどの金属、機械、電気・電子部品、プラスチック、繊維など、先端技術を有する多くのものづくり企業が立地し、日本海側でも屈指の工業集積を有する製造立県である。

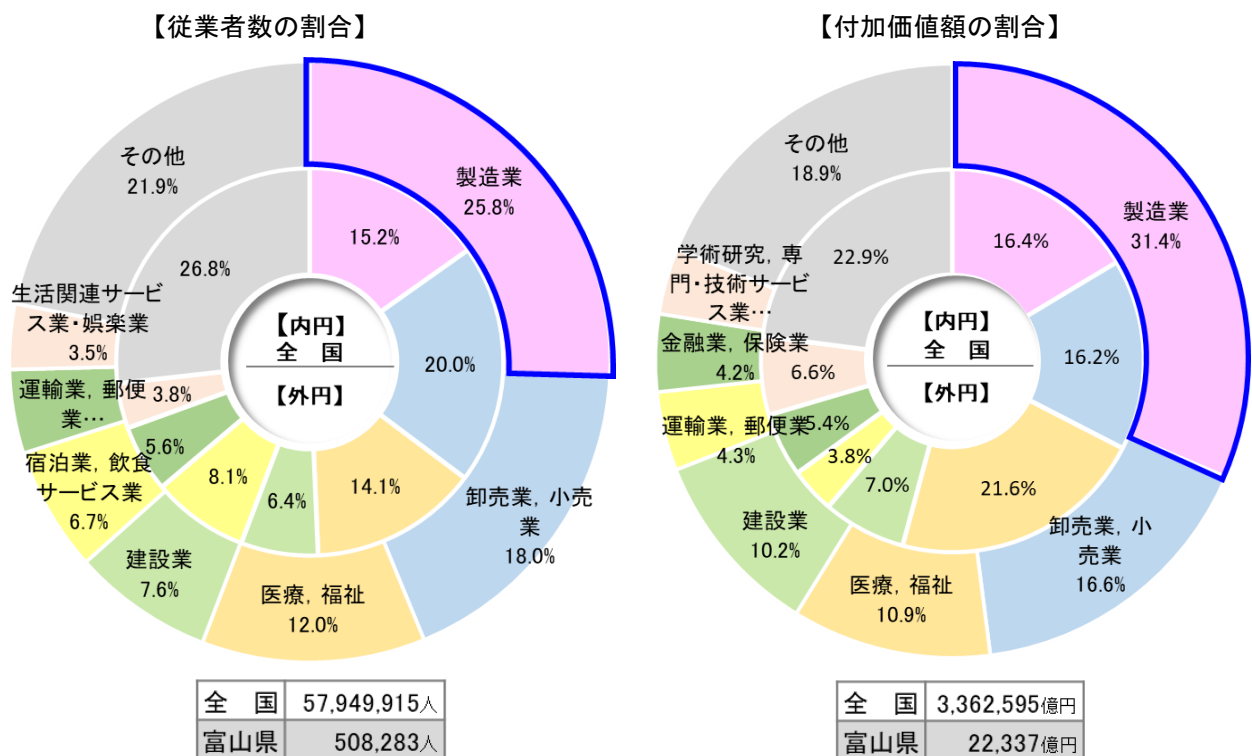
県内就業者の4人に1人(25.8%)は製造業に従事(全国15.2%)し、製造業の生み出す付加価値額は県内全体の3分の1(31.4%)を占めている(全国16.4%)。

また、本県の産業別就業人口割合は、第2次産業の比率が32.5%と全国平均の23.0%を大きく上回り、全国でもトップクラスである。

一方、本県の2020(令和2)年の製造品出荷額は3兆6,518億円で、北陸3県全体(8兆4,217億円)の43.4%を占めるほか、人口1人当たりの製造品出荷額は約353万円であり、全国(239万円)を大きく上回っている。

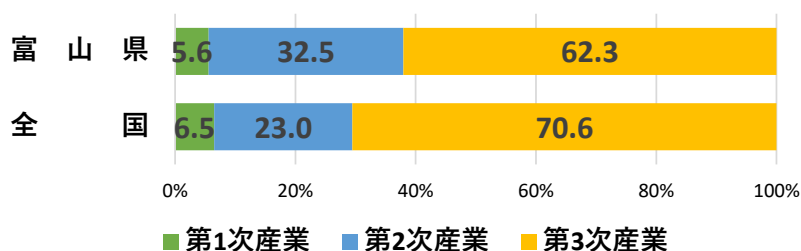
いずれも本県が国内でも屈指の「ものづくり県」であることを示している。

■産業分類別の従業者数と付加価値額



出典：経済センサス-活動調査(令和3年6月)

■産業別就業人口割合



出典：令和2年国勢調査

■製造品出荷額

	全国	富山	石川	福井	北陸三県
製造業全体	302兆33億円	3兆6518億円	2兆6268億円	2兆1431億円	8兆4217億円
※全国構成比	100.0%	1.2%	0.9%	0.7%	2.8%
※北陸構成比	—	43.4%	31.2%	25.4%	100.0%
人口 R2.10.1現在	1億2,623万人	1,036千人	1,133千人	767千人	2,936千人
一人当たり 出荷額	239万円	353万円	232万円	279万円	287万円

出典：経済センサス-活動調査（令和3年6月）

次に、県の製造品出荷額を産業構成別にみると、全国に比べ化学工業や金属製品、プラスチックなど「基礎素材型産業」の割合が59.4%（全国37.1%）と非常に高い点の特徴となっている。

製造品出荷額を産業分類別にみると、化学工業の7,823億円を筆頭に、生産用機械器具が4,574億円、金属製品が4,027億円、非鉄金属が3,561億円、電子部品・デバイスが3,006億円と上位に続く。これら5つの業種で6割を超えるシェアを占め、本県の主要産業を構成していることがわかる。

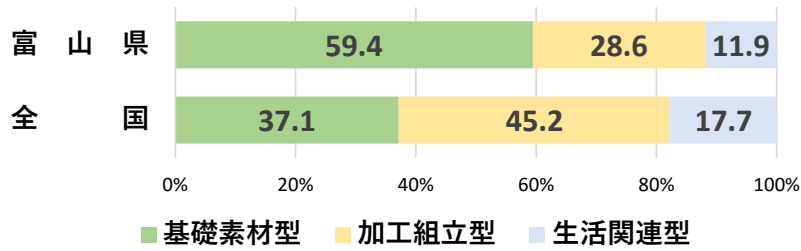
特にトップの化学工業は県全体の約2割（21.4%）を占めるとともに、全国値（9.5%）を大きく上回るなど、本県を代表する産業として位置づけられる。

他方で、産業分類ごとの特化係数をみると、非鉄金属が3.13と際立って高く、化学工業2.26、金属製品2.22、生産用機械器具1.93、電子部品・デバイス1.70の順に上位が続いている。

このように本県産業は、化学工業や非鉄・金属製品の基幹産業がけん引するとともに、鍛造やプラスチック成形など金型産業や印刷関連産業など、幅広い分野にわたる高度な量産技術を持つ企業群が多く集積し、互いに連携して強みとなり、県内産業を支えている。

第2章 ものづくり産業を取り巻く環境と本県ものづくり産業の強み

■産業構成別製造品出荷額の割合



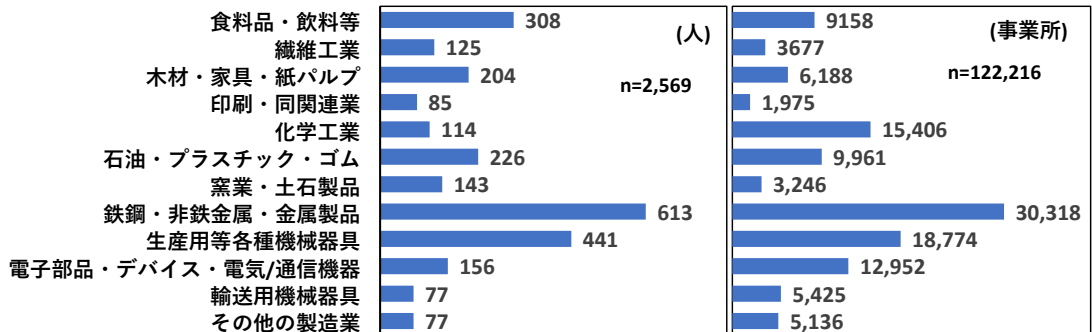
出典：経済センサス-活動調査（令和3年6月）

■産業分類別製造品出荷額と構成比

	全国		富山		石川		福井	
	出荷額 (百万円)	構成比 (%)	出荷額 (百万円)	構成比 (%)	出荷額 (百万円)	構成比 (%)	出荷額 (百万円)	構成比 (%)
製造業計	302,003,273	100.0	3,651,778	100.0	2,626,806	100.0	2,143,081	100.0
食料品製造業	29,605,781	9.8	160,061	4.4	138,175	5.3	57,694	2.7
飲料・たばこ・飼料製造業	9,275,727	3.1	58,421	1.6	11,167	0.4	14,130	0.7
繊維工業	3,452,491	1.1	49,259	1.3	156,273	5.9	195,880	9.1
木材・木製品製造業	2,738,069	0.9	31,205	0.9	25,642	1.0	62,151	2.9
家具・装備品製造業	1,999,768	0.7	35,024	1.0	57,172	2.2	18,185	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,095,704	2.3	130,574	3.6	19,395	0.7	75,427	3.5
印刷・同関連業	4,575,588	1.5	33,478	0.9	67,563	2.6	26,958	1.3
化学工業	28,603,045	9.5	782,289	21.4	156,119	5.9	202,842	9.5
石油製品・石炭製品製造業	11,114,363	3.7	5,432	0.1	7,659	0.3	6,204	0.3
プラスチック製品製造業	12,574,301	4.2	216,244	5.9	64,265	2.4	174,024	8.1
ゴム製品製造業	2,981,969	1.0	13,345	0.4	5,623	0.2	2,109	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	264,189	0.1	2,803	0.1	366	0.0	1,238	0.1
窯業・土石製品製造業	7,558,126	2.5	86,480	2.4	49,966	1.9	64,972	3.0
鉄鋼業	15,072,285	5.0	146,055	4.0	49,265	1.9	24,470	1.1
非鉄金属製造業	9,423,653	3.1	356,148	9.8	37,061	1.4	143,275	6.7
金属製品製造業	15,020,417	5.0	402,682	11.0	125,033	4.8	108,424	5.1
はん用機械器具製造業	11,424,236	3.8	77,238	2.1	108,589	4.1	20,170	0.9
生産用機械器具製造業	19,553,507	6.5	457,401	12.5	613,329	23.3	74,928	3.5
業務用機械器具製造業	6,387,042	2.1	27,676	0.8	147,391	5.6	13,265	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,592,905	4.8	300,628	8.2	363,431	13.8	392,441	18.3
電気機械器具製造業	17,819,148	5.9	43,297	1.2	86,196	3.3	184,283	8.6
情報通信機械器具製造業	6,416,679	2.1	9,895	0.3	176,787	6.7	4,964	0.2
輸送用機械器具製造業	60,178,105	19.9	129,950	3.6	128,182	4.9	189,326	8.8
その他の製造業	4,276,175	1.4	96,192	2.6	32,157	1.2	85,722	4.0

出典：経済センサス-活動調査（令和3年6月）

■主要産業の従業者数と事業所数



出典：経済センサス-活動調査（令和3年6月）

■主要産業ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額・付加価値額（明細）

※出荷額等によるランキング上位

※単位：従業者数（人）、出荷額（百万円）、付加価値額（百万円）

【化学工業】

No	産業細分類名	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
1	医薬品製剤製造業	53	9,728	550,427	187,566
2	医薬品原薬製造業	10	1,456	53,495	24,810
3	プラスチック製造業	6	609	25,961	9,168
4	ゼラチン・接着剤製造業	5	759	23,442	8,648
5	その他の無機化学工業製品製造業	11	526	20,991	10,291

【非鉄金属・金属製品】

No	産業細分類名	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
1	金属製サッシ・ドア製造業	116	9,506	194,561	72,151
2	アルミニウム第2次製錬・精製業	11	667	67,571	4,692
3	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	5	2,162	66,218	20,624
4	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業	4	200	58,678	4,671
5	アルミニウム・同合金圧延業	3	893	52,234	13,209

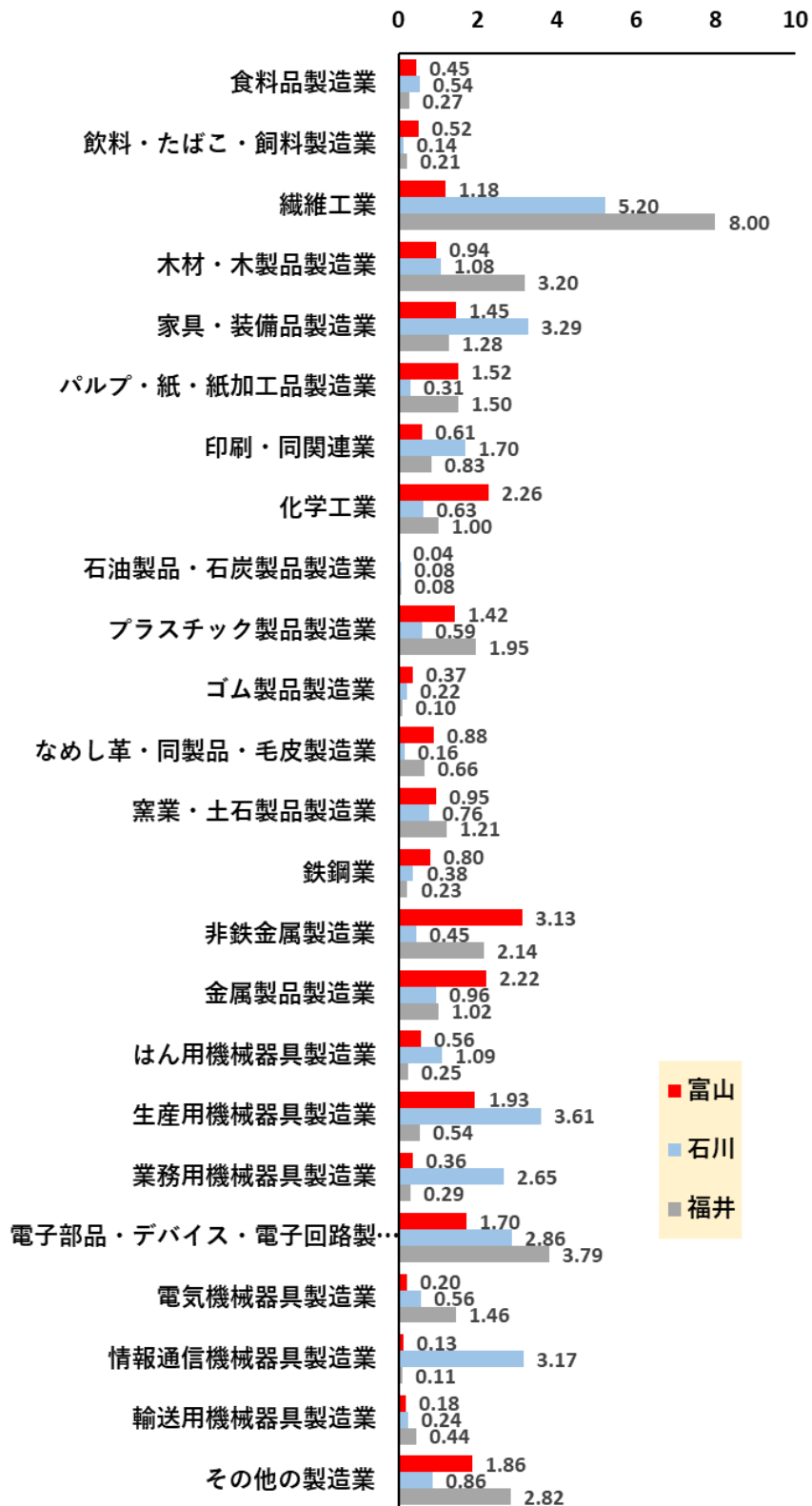
【生産用機械器具】

No	産業細分類名	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
1	半導体製造装置製造業	28	2,724	172,628	72,446
2	機械工具製造業	14	2,851	117,710	39,012
3	金属工作機械製造業	16	2,340	49,749	18,700
4	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	41	1,590	36,431	16,124
5	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業	89	1,727	17,923	8,938

【電子部品・デバイス・電子回路】

No	産業細分類名	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
1	電子回路基板製造業	6	3,003	93,870	31,463
2	集積回路製造業	4	2,013	74,176	47,245
3	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	1,881	44,713	20,405
4	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	9	1,131	34,332	12,793
5	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	6	706	19,983	9,360

■産業分類別製造品出荷額の特化係数（北陸三県） (%)



【特化係数】

A産業の特化係数 = 各県のA産業出荷額構成比 ÷ 全国のA産業の出荷額構成比

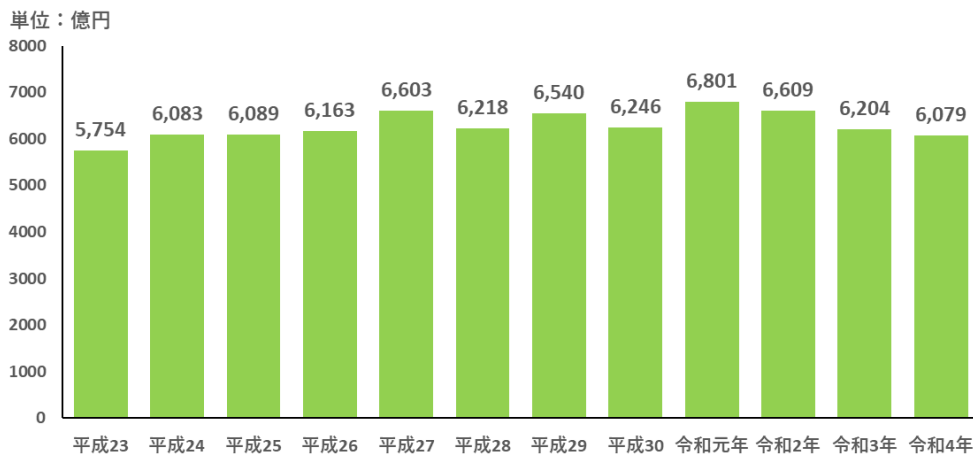
出典：経済センサス-活動調査（令和3年6月）

第2章 ものづくり産業を取り巻く環境と本県ものづくり産業の強み

県内には新薬開発、ジェネリック、大衆薬、配置薬などメーカー約80社と100を超える製造拠点が集積し、高い製剤開発力や製造技術力を強みに、原薬から製剤の製造までを一気通貫で担う医薬品生産拠点として、国内の医薬品の安定供給において重要な役割を果たしている。また、包装容器、パッケージ、印刷などの周辺産業が集積するなど「薬都とやま」を形成している。

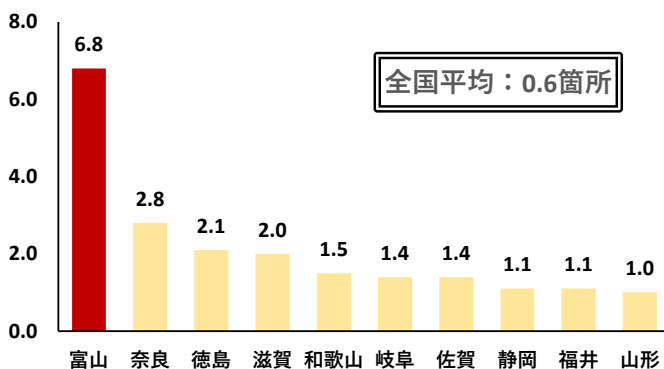
本県の医薬品産業は、薬事法（現：医薬品医療機器等法）の改正による委託製造の完全自由化や、ジェネリック医薬品の使用促進策などを背景に着実な成長を遂げ、2015～2016（平成27～28年）には生産金額が全国トップとなった。2019（令和元年）年には6,801億円まで増加し、2022（令和4年）年も全国第5位の生産金額であり全国トップクラスとなっている。

■ 富山県の医薬品生産金額の推移

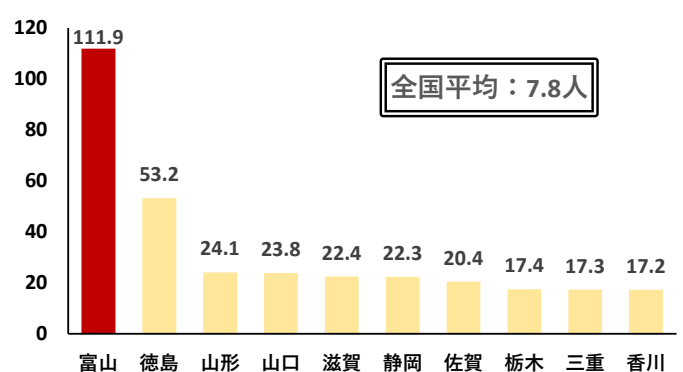


出典：薬事工業生産動態統計調査（令和4年）

■ 医薬品製造所数（人口10万人当たり）



■ 医薬品製造所従業者数（人口1万人当たり）



出典：経済センサス-活動調査（令和3年6月）、人口推計（令和3年）を基に作成

(2) 世界に誇る高い技術力

本県には、生活関連型、基礎素材型、組立加工型の幅広い産業分野で高い技術力と技能を持つ企業が多く、高い競争力を誇る世界のトップ企業やニッチトップ企業が集積している。ものづくりの現場を支える各種工業製品・加工技術から、デザイン性の高い消費者向けの製品に至るまで、幅広い製品や技術分野で本県企業は高く評価されている。

事業環境の変化や様々な技術的課題を乗り越えてグローバルニッチトップ企業としての地位を確立した各社の技術力は、県内ものづくり産業のさらなる成長へ向けた原動力となっている。

一方、あらゆる産業において生成 AI を利用して様々な業務変革や事業変革が実現可能となるなど急速にデジタル化が進展しており、また、ステークホルダーからの脱炭素や人権への配慮などに係る様々な要請が高まるなか、これらの変化へのスピーディーな対応・更なる技術革新が求められている。

<p>■ 高度技術を有する産業群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業ロボット ・自動車用軸受け・ベアリング ・水密・気密ファスナー ・自動車用エンジンバルブ開閉用部品 ・太陽電池ウェハ製造装置 ・ウォータージェット・微粒化装置 ・工作機械、マシニングセンタ ・コンピュータ等のスイッチング電源 ・超大型樹脂成形システム ・電気めっき、特殊表面処理 ・癒し系ロボット ・高機能コンデンサ ・液晶ディスプレイ部品 ・リチウムイオン電池材料 ・バイオマスナノファイバー ・人工透析用・バイオ医薬品用ホース 	 <p>・軽量コンパクトロボット</p>  <p>・宇宙服にも採用される水密・気密ファスナー</p>  <p>・カメラレンズ着脱部マウント</p>  <p>・ウォータージェットを 活用した微粒化装置</p>	<p>■ 多くのオンリーワン企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速通信対応の高機能スマホ部品 (世界シェア100%) ・パソコン用ショックセンサ (世界シェア100%) ・カメラレンズ着脱部 (世界シェア90%) ・セラミック発振子 (世界シェア75%) ・CMOCカメラモジュール (全国シェア90%) ・樹脂合わせガラス (全国シェア70%) ・ガラスの曲げ加工 (全国シェア70%) ・自動包装機 (フィルム包装) (全国シェア70%) ・耐圧樹脂ホース (全国シェア60%)
---	---	---

出典：富山県企業立地ガイド等

(3) 設備が充実した県立試験研究機関等の学術研究拠点

① 富山県産業技術研究開発センター

産業技術研究開発センターは、多様化する県内企業の支援ニーズと県内各地域の産業集積の特徴に対応するため、ものづくり研究開発センター（高岡市）、生活工学研究所（南砺市）および機械電子研究所（富山市）の3研究所の体制で技術支援

活動を行っており、材料開発から製品試作など製品化に必要な一連の試験研究設備を備えている。

ものづくり研究開発センターでは、産学官のオープンイノベーションによる技術開発をハードとソフトの両面から支援する「オープンイノベーション・ハブ」や、大型製品の自然・電磁環境の負荷試験を行う「環境負荷評価棟」などを整備している。今後、県内企業の技術力向上に向けた取組を加速するとともに、異分野の技術融合から新しい業の芽を創出する研究開発を支援する。

生活工学研究所では、人の感性を定量評価できる施設・設備などを活用し、県内企業のヘルスケア分野への参入を促す。また、機械電子研究所では、環境試験のIoT化で得られるノウハウを蓄積し、エンジニアリングチェーンのDX化やAI活用について取り組むことにより、新たな成長産業の創出や県内企業の生産性向上に寄与することとしている。

②富山県総合デザインセンター

都道府県立としては全国唯一のデザイン専門の県立試験研究機関である総合デザインセンターでは、県内企業のデザインを活用した商品開発や販路開拓を支援するとともに、人材育成や情報発信等に取り組む。

県内企業の新商品開発に伴うデザインに関する幅広い相談を受け、共同開発につなげるとともに、各種デザイン開発機器、2019（令和元）年5月に整備したバーチャルスタジオなどを備え、新商品開発を支援する。

2017（平成29）年11月にオープンした「クリエイティブ・デザイン・ハブ」では、連携交流しながら新商品を創造・開発する拠点として、国内外から若手デザイナーや企業から多様な人材が集い、様々な人々の交流を通して富山での「イノベーション型ものづくり産業」の創出を目指している。

また、県内ものづくり企業における県内外のデザイン系大学の学生等によるインターンシップやワークショップは、新たに社会人枠を設けて、県内企業のデザイン系人材の活用をさらに促進することとしている。

③富山県薬事総合研究開発センター

全国で唯一の都道府県立の薬事専門の研究機関である薬事研究所を、2018（平成30）年4月に「薬事総合研究開発センター」に抜本改組し、この下に3つのセンタ

ー「創薬研究開発センター」、「製剤開発支援センター」、「薬用植物指導センター」を設置した。このうち「創薬研究開発センター」は、バイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の研究開発等を促進するため、高度な分析機器等を集中的に整備し、2018（平成30）年5月に開所した。

また、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業を通じ、様々な試作用製剤機械や高度な質量分析装置等を整備し、本県の中核産業である医薬品産業の更なる発展に寄与することとしている。

④富山県立大学DX教育研究センター

富山県立大学DX教育研究センターは、デジタル技術を活用することによって、社会に変革をもたらし、人々の暮らしをより良くするデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む、地域社会はもとより、広く人々の生活を支援するための人材教育や高度な研究を推進することを目的に、2022（令和4）年4月に設置した。

ものづくり、医療・看護・ヘルスケア、屋外・フィールドの3分野における高度な研究活動、コワーキングスペースにおけるワークショップや勉強会等を通じたオープンイノベーションの促進、DXに関する社会人向けセミナーを開催など、企業や自治体のDX推進に寄与することとしている。

⑤富山大学先進アルミニウム国際研究センター

富山大学が強みを有する軽金属材料工学において、国内外の研究者・技術者と共同してアルミニウムを中心とした材料関連の研究を推進するとともに、高い専門性を有する理工学系人材の育成を行っている。特に、県産業技術研究開発センターに隣接する高岡キャンパスに設置したアルミリサイクル研究開発ミニプラント「Plant Zero」（2023（令和5）年10月）は、アルミニウムの資源循環を推進するための産官学金連携によるリサイクル技術の実証拠点であり、不純物を含むアルミスクラップからのアルミ地金再生を可能にするアップグレードリサイクルの実現に向けた研究開発を行う。

県内企業の技術の高度化、新製品の開発や高付加価値化を促進するため、こうした県立試験研究機関等の学術研究拠点の最先端設備の整備とともに、必要な研究員等の確保による技術相談体制やコーディネート機能の強化を図ることが重要となっている。